



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 沖縄電力株式会社
コード番号 9511

上場取引所 東・福
本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.okiden.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 賞眞 嗣吉
問合せ先責任者 役職名 経理部決算課長 氏名 金城 忠樹 TEL (070)5817 - 2341
中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	84,834	6.7	12,717	4.2	10,632	4.1
17 年 9 月中間期	79,470	2.9	13,269	1.4	11,089	13.7
18 年 3 月期	157,080		19,816		15,437	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	6,878	2.8	432	41		
17 年 9 月中間期	7,077	17.2	444	68		
18 年 3 月期	9,975		620	68		

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 百万円 17 年 9 月中間期 百万円 18 年 3 月期 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 15,908,421 株 17 年 9 月中間期 15,917,001 株 18 年 3 月期 15,913,646 株
当社は平成 17 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 1.05 株に分割しておりますが、平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	379,189	103,472	27.1	6,451	05			
17 年 9 月中間期	390,881	93,758	24.0	5,892	54			
18 年 3 月期	378,666	96,899	25.6	6,084	62			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 15,907,769 株 17 年 9 月中間期 15,911,361 株 18 年 3 月期 15,909,045 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 9 月中間期	11,929	9,893	3,754	8,113				
17 年 9 月中間期	11,953	6,985	5,621	9,109				
18 年 3 月期	33,898	15,535	18,294	9,831				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	160,000		12,000		7,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 458円90銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の7~8ページをご参照ください。

企業集団の状況

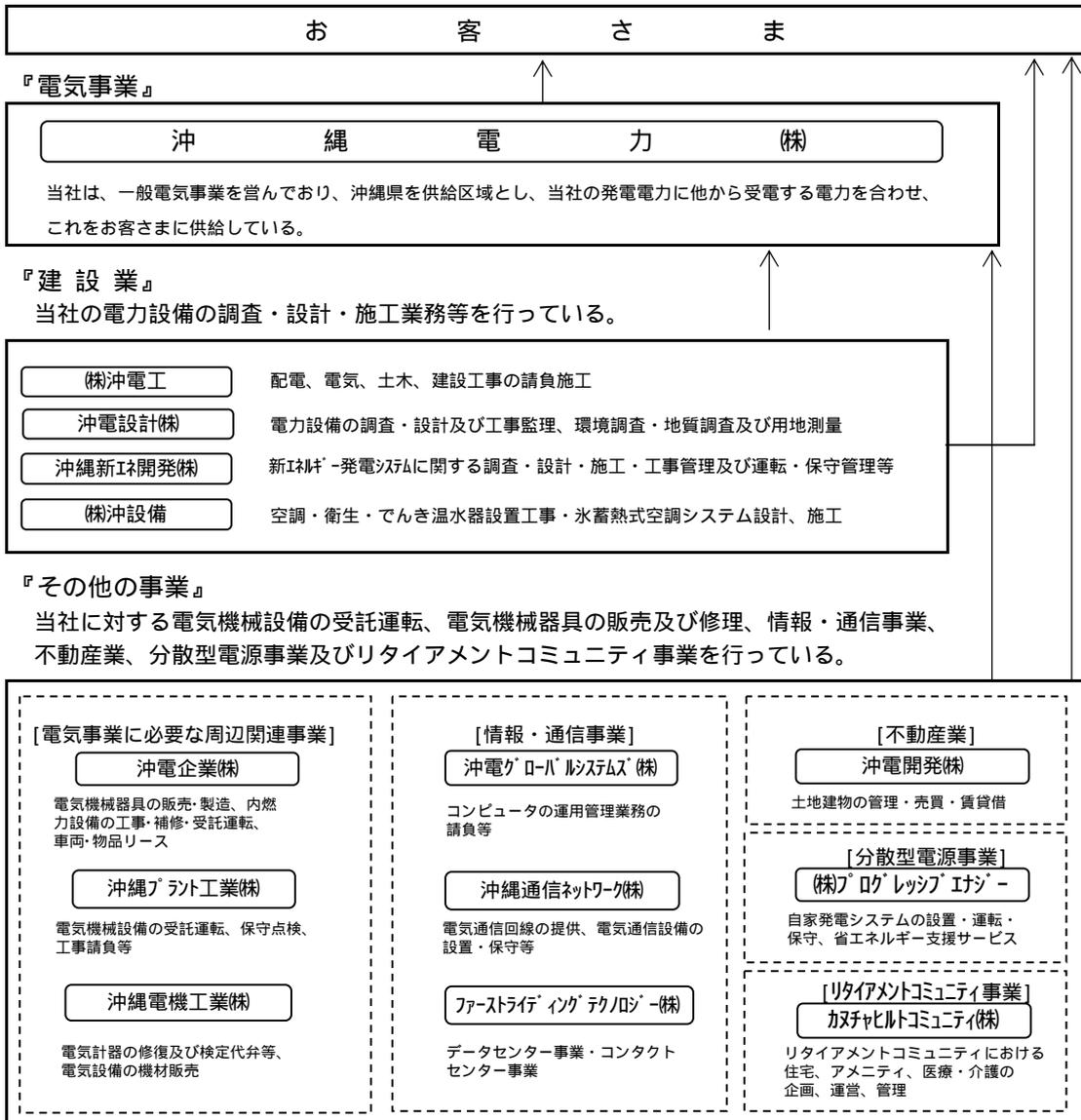
1. 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社21社、関連会社5社で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした、建設業とその他の事業から成り立っている。

- 【電気事業】 沖縄電力(株) (電気事業計 1社)
- 【建設業】 (株)沖電工[子会社]、沖電設計(株)[子会社]、沖縄新工ネ開発(株)[子会社]
(株)沖設備[子会社] (建設業計 4社)
- 【その他の事業】
 - [電気事業に必要な周辺関連事業] 沖電企業(株)[子会社]、沖縄プラント工業(株)[子会社]、沖縄電機工業(株)[子会社]
 - [情報・通信事業] 沖電グローバルシステムズ(株)[子会社]、沖縄通信ネットワーク(株)[子会社]
ファーストライディングテクノロジー(株)[子会社]
 - [不動産業] 沖電開発(株)[子会社]
 - [分散型電源事業] (株)プログレッシブエナジー[子会社]
 - [リタイアメントコミュニティ事業] カヌチャビルトコミュニティ(株)[子会社] (その他の事業計 9社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



(注)1. 記載はすべて連結子会社である。

2. カヌチャビルトコミュニティ(株)は、平成18年10月10日に社名をカヌチャコミュニティ(株)に変更している。

経営方針

沖電グループを取り巻く経営環境は、地球環境問題の深化や電力自由化の進展をはじめ、建設業における公共工事の縮減、情報通信事業での競争激化など厳しい状況が想定されます。

平成 18 年度（2006 年度）は、グループ経営の強化を図り、今後も県経済の発展に資する事業を展開し、グループ企業価値向上を目指して、以下の重点施策に取り組んでまいります。

1. 経営基盤の強化

各社の役割・使命を明確にし、グループ各社のコア事業の再認識、経営資源の最適配分を実施し、財務体質の強化、品質・安全の確保、技術力の強化・育成など、経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 「沖電グループ」ブランドの確立

企業の社会的責任や企業倫理が重視される中、当社グループにおいてもお客さまとの更なる信頼関係構築が必要であり、「安心して快適な暮らし」「安定的な企業活動」の支えとなり、お客さまの信頼・安心を積み重ねることによって、「沖電グループ」というブランドの確立を目指してまいります。

グループの中心である電気事業においては、平成 19 年 4 月頃を目途として全面自由化の検討を開始することが報告され、効率化、安定供給、環境保全等の観点から自由化の検証が行われており、引き続き業界動向を注視していく必要があります。自家発電事業者の攻勢も一段落したとはいえ、引き続き競争下にあることに変わりはありません。

このような経営環境のもと、お客さまの多様なニーズに的確かつ迅速にお応えし、安全かつ安定的に電気を供給し、お客さまの満足度向上に向けて取り組んでまいります。電力の安定供給を確保するため、自然災害にも十分配慮した効率的・合理的な電力設備の構築・運用・保全に努めるとともに、企業倫理、法令遵守の更なる徹底により、お客さま、株主・投資家から信頼・支持され続ける沖縄電力を目指します。

地域への環境配慮、地球温暖化対策など「沖縄電力環境方針」に基づき行動を展開してまいります。

《重点的に取り組む事項》

1. お客さまの満足度向上を目指して
2. 信頼される電気事業者を目指して
3. 財務体質の強化を目指して
4. 地球環境との調和を目指して
5. グループ経営の強化を目指して

財務体質の改善については、今年度から沖縄電力単体の目標に加えて、連結ベースの目標も設定し、グループ経営の推進に取り組んでまいります。

財務目標（平成 18～22 年度）

○連結目標

1. 年平均 120 億円以上の経常利益を確保します。（平成 18～22 年度）
2. 総資産営業利益率（ROA）年平均 4.0%以上の達成を目指します。（平成 18～22 年度）
3. 有利子負債残高について、2,700 億円程度とします。（平成 22 年度末）
4. 自己資本比率 30%程度の達成を目指します。（平成 22 年度末）

○単体目標

1. 年平均 110 億円以上の経常利益を確保します。（平成 18～22 年度）
2. 総資産営業利益率（ROA）年平均 4.0%以上の達成を目指します。（平成 18～22 年度）
3. 有利子負債残高について、2,600 億円程度とします。（平成 22 年度末）
4. 自己資本比率 30%程度の達成を目指します。（平成 22 年度末）

電気事業以外の事業において、建設業では、公共工事の縮減や価格競争が激化する中で、優先すべき事項の選択と経営資源の集中を図り、受注確保に向けた営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化に取り組んでまいります。情報・通信事業では、お客さまのニーズに敏感に対応し、通信インフラ、ソフトウェア開発、データセンター、コンタクトセンターを核として、グループの総合力を活かした営業を展開してまいります。

さらに、新規事業開発や成長産業への多角化に加え、社内ベンチャー制度の活用等により事業領域の拡大に向けて取り組んでまいります。

沖電グループは、これまで企業行動基準、取締役・社員倫理規程を定め、その周知徹底に努めてまいりました。併せて、「沖縄電力環境方針」に基づく環境行動や、対話句間を通じたお客さまとのコミュニケーションの充実、ならびに青少年科学作品展の継続実施など地域社会への貢献活動を実施してまいりました。このようなお客さま・地域社会・環境等を意識した日々の取り組みが、即CSR活動であると認識し、これらをさらに充実させ、ステークホルダー（お客さま、株主・投資家、地域社会等）との関係をより重視した体制を構築・推進してまいります。

(会社の利益配分に関する基本方針)

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本としております。

当年度の中間配当金につきましては、本日開催の取締役会において、1株につき30円をお支払いすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資、新規事業への投資のほか、有利子負債の削減等に充当してまいります。

(投資単位の引下げに対する考え方)

株式投資単位の引下げにつきましては、投資家層の拡大や株式の流動性を高めるために有効な施策のひとつであると認識しております。

今後とも、業績や当社株式を含めた株式市場全体の動向等を総合的に勘案しながら、慎重に検討してまいりたいと存じます。

(親会社等に関する事項)

当社は、親会社等を有しません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般の概況

平成 18 年度上半期の沖縄県経済は、建設関連で全体として厳しい状況が続いているものの、個人消費が堅調を維持しているほか、観光関連では入域観光客数が好調に推移しているなど、力強い回復を続けております。

このような経済情勢のもと、当中間連結会計期間の電気の需要は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用需要では、お客さま数の増加により、前年同期を上回りました。

また、産業用需要では、鉄鋼業において需要減となったものの、食料品製造業等の需要増により、前年同期を上回りました。

以上の結果、販売電力量は前年同期に比べ、電灯が 2.0% 増の 15 億 55 百万 kWh、電力（特定規模需要を含む）が 1.5% 増の 24 億 29 百万 kWh、販売電力量合計では 1.7% 増の 39 億 84 百万 kWh となりました。

これに対する供給力については、既設設備全般にわたる順調な運用に加え、渡嘉敷発電所 11、12 号機が営業運転を開始したことにより、安定した供給力を確保することができました。

当社の連結子会社の主要な事業である建設関連においては、民間工事の受注競争が激化しており、また情報通信事業においては、サービスの多様化・高度化、料金の低廉化が一段と進んでいることから、経営環境は厳しいものとなっております。

(2) 収支の状況

このような状況の中で、当中間連結会計期間の収支につきましては、収入面で、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、売上高（営業収益）は、前年同期に比べ 53 億 63 百万円増（6.7% 増）の 848 億 34 百万円となりました。

一方、支出面では、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の高騰で燃料費が大幅に増加したことなどから、営業費用は 59 億 16 百万円増（8.9% 増）の 721 億 17 百万円となりました。

以上の結果、営業利益は 5 億 52 百万円減（4.2% 減）の 127 億 17 百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益については、支払利息の減少などにより4億57百万円減(4.1%減)の106億32百万円、中間純利益は1億98百万円減(2.8%減)の68億78百万円となりました。

(3) セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績(相殺消去前)は次のとおりであります。

電気事業

電気事業の売上高は、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、前年同期に比べ41億80百万円増(5.6%増)の793億22百万円となりました。

一方、営業費用は、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の高騰で燃料費が大幅に増加したことなどから、前年同期に比べ49億94百万円増(8.1%増)の668億17百万円となりました。

その結果、営業利益は8億13百万円減(6.1%減)の125億4百万円となりました。

建設業

当社グループの建設業は、電力設備の調査・設計・施工を主たる事業としており、売上高が下半期に集中する傾向にあります。

当上半期の売上高は、前年同期の電力向け大型工事の反動減などによる影響から、前年同期に比べ4億3百万円減(5.9%減)の64億26百万円、営業費用は3億37百万円減(4.8%減)の67億28百万円となりました。

その結果、3億2百万円の営業損失となりました。

その他の事業

当上半期の売上高は、民間工事の受注増や電力向け大型工事による影響から、前年同期に比べ23億28百万円増(17.1%増)の159億32百万円、営業費用は19億85百万円増(14.7%増)の155億28百万円となりました。

その結果、営業利益は3億42百万円増(561.1%増)の4億3百万円となりました。

(4) 通期(平成19年3月期)の業績見通し

平成18年度の電力需要については、前年度に比べ0.1%増の73億55百万kWhと想定しております。

また、電気事業以外の事業につきましては、建設業における民間工事、公共工事の削減や情報通信事業における技術革新に伴うサービスの高度化と価格競争が進展しており、経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。

このような状況のもと、平成19年3月期の業績については次のとおり見込んでおります。

【連結業績見通し】

売上高	1,600 億円 (対前年度比 101.9%)
営業利益	158 億円 (対前年度比 79.7%)
経常利益	120 億円 (対前年度比 77.7%)
当期純利益	73 億円 (対前年度比 73.2%)

【単独業績見通し】

売上高	1,475 億円 (対前年度比 102.7%)
営業利益	145 億円 (対前年度比 79.3%)
経常利益	110 億円 (対前年度比 78.2%)
当期純利益	70 億円 (対前年度比 76.4%)

2. 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の減少があったものの、法人税等の支払額の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前年同期並の 23 百万円減 (0.2% 減) の 119 億 29 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

大型工事の影響により、設備投資が増加したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 29 億 08 百万円増 (41.6% 増) の 98 億 93 百万円の支出となりました。

(フリー・キャッシュ・フロー)

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 29 億 31 百万円減 (59.0% 減) の 20 億 36 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 18 億 67 百万円減 (33.2% 減) の 37 億 54 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ 17 億 17 百万円減の 81 億 13 百万円になりました。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	19.7	21.4	22.2	24.0	25.6	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.0	17.2	18.5	25.3	29.7	29.1
債務償還年数 (年)	8.4		6.3		7.1	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	5.3	6.9	4.9	7.2	5.9

(注) 自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

電気事業制度改革について

当社管内においては、平成 16 年 4 月 1 日から特別高圧のお客さままで自由化範囲が拡大し、対象となるお客さまの比率は、販売電力量で平成 18 年 9 月末では約 16% となっております。平成 19 年度には特別高圧未満への拡大の検討が開始される予定であります。

現在、沖縄県において新規参入の動きは特にないものの、新規参入がある場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

電気事業以外の事業について

当社グループにおいて、グループ企業価値向上を目指し、経営資源を活用した事業拡大、新規事業の開発に取り組み、現在「建設業」「情報通信事業」「不動産業」「分散型電源事業」「リタイアメントコミュニティ事業」等の事業を展開しております。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済状況及び天候状況について

当社グループの電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって、増加または減少いたします。当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油であるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動いたします。

ただし、燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成 18 年 9 月末時点で 2,360 億円であり、今後の市場金利動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していること、加えて、財務

体質強化のため有利子負債残高の削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの調達金利が上昇し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けております。

また、当社は、税法上の特別措置（事業税の軽減、固定資産税の軽減、石炭に係わる石油石炭税の免除）を受けていますが、これによる特別措置額は、電気の利用者に還元されております。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

自然災害・トラブルの発生について

当社では電力の安定供給を念頭におき、自然災害等に適確に対処できるように効率的な設備の構築・運用・保全に努めています。しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については、十分な対策を講じておりますが、万が一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

中間連結貸借対照表

平成18年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末	比 較	前中間連結 会計期間末	科 目	当中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末	比 較	前中間連結 会計期間末
	(A)	(B)	(A) - (B)			(A)	(B)	(A) - (B)	
(資産の部)					(負債の部)				
固定資産	346,561	351,527	4,965	357,852	固定負債	214,336	210,777	3,558	218,152
電気事業固定資産	288,527	292,259	3,732	300,198	社 債	56,000	46,000	10,000	46,000
汽力発電設備	100,196	104,394	4,198	110,515	長期借入金	144,103	151,041	6,938	154,454
内燃力発電設備	14,366	14,824	457	15,410	退職給付引当金	13,227	13,151	76	17,023
送電設備	61,070	61,496	425	61,981	その他の固定負債	1,005	584	421	675
変電設備	32,184	32,859	675	33,687	流動負債	61,381	69,991	8,610	77,557
配電設備	66,715	66,694	21	66,439	1年以内に期限 到来の固定負債	25,340	34,642	9,302	39,849
業務設備	13,447	11,444	2,003	11,618	短期借入金	5,561	5,547	14	6,100
その他の電気事業 固定資産	545	545	-	545	コマーシャル・ペーパー	5,000	-	5,000	-
その他の固定資産	24,080	24,659	578	25,012	支払手形及び買掛金	9,378	12,017	2,639	9,285
固定資産仮勘定	10,793	11,605	811	8,336	未払税金	5,649	3,015	2,634	5,842
建設仮勘定	10,793	11,605	811	8,336	その他の流動負債	10,451	14,769	4,317	16,480
投資その他の資産	23,159	23,002	156	24,304	負債合計	275,717	280,769	5,052	295,710
長期投資	11,888	12,189	300	11,079	(少数株主持分)				
繰延税金資産	9,137	8,643	493	10,952	少数株主持分	-	997	997	1,412
その他の投資等	2,310	2,346	36	2,499	(資本の部)				
貸倒引当金(貸方)	177	177	-	225	資本金	-	7,586	7,586	7,586
流動資産	32,627	27,139	5,488	33,029	資本剰余金	-	7,141	7,141	7,141
現金及び預金	8,281	9,998	1,717	9,209	利益剰余金	-	79,464	79,464	77,043
受取手形及び 売掛	8,728	6,852	1,875	7,716	その他有価証券評価差額金	-	2,812	2,812	2,077
たな卸資産	11,119	7,527	3,591	11,040	自己株式	-	106	106	91
繰延税金資産	1,975	1,867	107	1,986	資本合計	-	96,899	96,899	93,758
その他の流動資産	2,770	1,143	1,626	3,304	(純資産の部)				
貸倒引当金(貸方)	246	249	3	228	株主資本	100,380	-	100,380	-
					資本金	7,586	-	7,586	-
					資本剰余金	7,141	-	7,141	-
					利益剰余金	85,767	-	85,767	-
					自己株式	114	-	114	-
					評価・換算差額等	2,240	-	2,240	-
					その他有価証券評価差額金	2,240	-	2,240	-
					少数株主持分	850	-	850	-
					純資産合計	103,472	-	103,472	-
合 計	379,189	378,666	522	390,881	合 計	379,189	378,666	522	390,881

中間連結損益計算書

自 平成18年 4月 1日

至 平成18年 9月30日

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	比 較 (A) - (B)	前連結会計 年 度	科 目	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	比 較 (A) - (B)	前連結会計 年 度
営 業 費 用	72,117	66,200	5,916	137,264	営 業 収 益	84,834	79,470	5,363	157,080
電気事業営業費用	66,594	61,637	4,957	123,439	電気事業営業収益	79,242	75,066	4,175	143,234
その他事業営業費用	5,522	4,563	959	13,824	その他事業営業収益	5,591	4,403	1,187	13,845
営 業 利 益	(12,717)	(13,269)	(552)	(19,816)					
営 業 外 費 用	2,534	2,541	7	5,729	営 業 外 収 益	449	361	87	1,350
支 払 利 息	2,052	2,386	333	4,513	受 取 配 当 金	88	104	16	131
退職給付制度改定に 伴う損失	-	-	-	673	受 取 利 息	25	19	6	43
その他の営業外費用	481	155	325	542	物 品 売 却 益	177	77	100	178
					受 取 補 償 金	-	-	-	394
					その他の営業外収益	157	160	3	603
中間(当期)経常費用合計	74,651	68,742	5,908	142,993	中間(当期)経常収益合計	85,283	79,831	5,451	158,430
中間(当期)経常利益	10,632	11,089	457	15,437					
税金等調整前 中間(当期)純利益	10,632	11,089	457	15,437					
法人税、住民税 及び事業税	3,782	4,194	411	3,855					
法人税等調整額	-	-	-	2,193					
少数株主損失	29	182	153	587					
中間(当期)純利益	6,878	7,077	198	9,975					

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	7,586	7,141	79,464	106	94,086	2,812	2,812	997	97,896
当中間連結会計期間変動額									
剰余金の配当（注）			477		477				477
役員賞与（注）			98		98				98
中間純利益			6,878		6,878				6,878
自己株式の取得				8	8				8
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間 変動額（純額）						571	571	147	719
当中間連結会計期間変動額合計	-	-	6,303	8	6,294	571	571	147	5,575
当中間連結会計期間末残高	7,586	7,141	85,767	114	100,380	2,240	2,240	850	103,472

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	（自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日）	（自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）
資本剰余金期首残高	7,141	7,141
資本剰余金中間期末（期末）残高	7,141	7,141
利益剰余金期首残高	70,531	70,531
利益剰余金増加高	7,077	9,975
中間（当期）純利益	7,077	9,975
利益剰余金減少高	565	1,042
配 当 金	454	932
役 員 賞 与	110	110
利益剰余金中間期末（期末）残高	77,043	79,464

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月30日

(単位：百万円)

区 分	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	比 較 (A) - (B)	前連結会計 年 度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	10,632	11,089	457	15,437
減価償却費	12,557	13,232	675	26,577
固定資産除却損	321	153	168	513
退職給付引当金の増減額(減少：)	76	36	112	3,908
受取利息及び受取配当金	114	123	9	174
支払利息	2,052	2,386	333	4,513
売上債権の増加額	1,875	1,077	798	212
たな卸資産の増減額(増加：)	3,580	2,955	625	593
その他流動資産の増加額	1,623	1,525	98	
仕入債務の減少額	2,639	3,218	579	486
その他流動負債の増減額(減少：)	958	751	1,709	2,138
その他	417	637	1,055	382
小計	15,265	18,038	2,772	44,607
利息及び配当金の受取額	112	123	11	174
利息の支払額	2,012	2,458	445	4,685
法人税等の支払額	1,436	3,751	2,315	6,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,929	11,953	23	33,898
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	9,420	6,838	2,582	15,880
固定資産の売却による収入	232	297	64	733
投融資による支出	1,269	271	997	333
投資有価証券売却収入	596		596	
定期預金の預入による支出		102	102	180
定期預金の払戻による収入		5	5	15
その他	32	75	42	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,893	6,985	2,908	15,535
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	9,966		9,966	1,989
社債の償還による支出	10,000		10,000	3,000
長期借入れによる収入	4,002	4,069	67	12,459
長期借入金の返済による支出	10,828	15,033	4,204	31,042
短期借入れによる収入	33,973	6,297	27,676	32,199
短期借入金の返済による支出	33,374	5,416	27,957	31,872
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	22,000	13,000	9,000	24,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	19,000	8,000	11,000	22,000
配当金の支払額	477	459	18	935
その他	15	77	61	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,754	5,621	1,867	18,294
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,717	653	1,064	68
現金及び現金同等物の期首残高	9,831	9,762	68	9,762
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,113	9,109	995	9,831

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 13社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カヌチャヒルトコミュニティ(株)</p> <p>非連結子会社 8社 連結の範囲から除外した非連結子会社8社はその総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 13社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カヌチャヒルトコミュニティ(株)</p> <p>なお、従来連結子会社であった(株)アステル沖縄については、当中間連結会計期間に清算終了(平成17年7月22日)したため、上記連結子会社数に含めていないが、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>非連結子会社 8社 同左</p>	<p>連結子会社 13社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カヌチャヒルトコミュニティ(株)</p> <p>なお、従来連結子会社であった(株)アステル沖縄については、当連結会計年度に清算終了(平成17年7月22日)したため、上記連結子会社数に含めていないが、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>非連結子会社 8社 連結の範囲から除外した非連結子会社8社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社5社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>同左</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社5社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として月総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 有形固定資産…主として定率法 無形固定資産…定額法</p> <p>ロ. 耐用年数 法人税法に定める耐用年数</p> <p>_____</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 同左</p> <p>ロ. 耐用年数 同左</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当中間連結会計期間より定額法による減価償却を実施している。</p> <p>これは、電気事業法の改正に伴い、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことによる変更である。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微である。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 同左</p> <p>ロ. 耐用年数 同左</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当連結会計年度より定額法による減価償却を実施している。</p> <p>これは、電気事業法の改正に伴い、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことによる変更である。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微である。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <hr/> <p>ロ．貸倒引当金 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>ロ．貸倒引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に全額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成17年10月3日に労働組合との合意を経て、確定拠出年金法および確定給付企業年金法に基づき、平成18年1月1日をもって、退職給付制度の改定を行っている。</p> <p>なお、本移行に伴い、従来の方法と比較して、営業利益は1,006百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は333百万円増加している。</p> <p>ロ．貸倒引当金 同左</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>八．役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ35百万円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっている。 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建取引、借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 ・為替リスク 外貨建取引等について為替予約取引を行い、円貨額を確定している。 ・金利リスク 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ.消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(6)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ.消費税等の会計処理方法 同左	(6)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ.消費税等の会計処理方法 同左
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、102,621百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	—	—

表示方法の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来「その他の流動負債」に含めていた「コマーシャル・ペーパー」(5,000百万円)は、明瞭性の観点から、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「その他の流動負債」に含まれる「コマーシャル・ペーパー」は次の通りである。(前中間連結会計期間 5,000百万円、前連結会計年度 2,000百万円)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却収入」(44百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他流動負債の増減額」(326百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「未払事業税及び未払消費税等の増加額」(当中間連結会計期間 479百万円)は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとした。</p>

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

項目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 459,442	(百万円) 436,654	(百万円) 448,501
2. 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。 (百万円) 22,568	同左 (百万円) 22,334	同左 (百万円) 22,565
3. 担保資産	当社の総財産及びその他の固定資産(9,793百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 58,000 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 156,769 債務履行引受契約により譲渡した社債 6,000 計 220,769	当社の総財産及びその他の固定資産(10,449百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 59,000 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 170,365 債務履行引受契約により譲渡した社債 6,000 計 235,365	当社の総財産及びその他の固定資産(10,310百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 58,000 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 163,361 債務履行引受契約により譲渡した社債 6,000 計 227,361
4. 偶発債務	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)

2. 中間連結損益計算書関係

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																															
1. 引当金繰入額	(百万円) 退職給付引当金 757	(百万円) 退職給付引当金 1,145	(百万円) 退職給付引当金 1,189																																																																																																															
2. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、 次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料手当</td><td>5,863</td><td>2,828</td></tr> <tr><td>退職給与金</td><td>1,130</td><td>1,130</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>21,642</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,903</td><td>1,119</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>2,880</td><td>1,513</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,621</td><td>503</td></tr> <tr><td>他社購入電力料</td><td>6,929</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,846</td><td>2,969</td></tr> <tr><td>小計</td><td>66,817</td><td>10,065</td></tr> <tr><td>相殺消去額</td><td>223</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>66,594</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)	給料手当	5,863	2,828	退職給与金	1,130	1,130	燃料費	21,642		賃借料	1,903	1,119	委託費	2,880	1,513	減価償却費	11,621	503	他社購入電力料	6,929		その他	14,846	2,969	小計	66,817	10,065	相殺消去額	223		合計	66,594		同左 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料手当</td><td>5,813</td><td>2,738</td></tr> <tr><td>退職給与金</td><td>1,105</td><td>1,105</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>16,844</td><td></td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>6,190</td><td>85</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,928</td><td>1,139</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>2,467</td><td>1,279</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,458</td><td>316</td></tr> <tr><td>他社購入電力料</td><td>7,146</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,868</td><td>2,646</td></tr> <tr><td>小計</td><td>61,823</td><td>9,312</td></tr> <tr><td>相殺消去額</td><td>186</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>61,637</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)	給料手当	5,813	2,738	退職給与金	1,105	1,105	燃料費	16,844		修繕費	6,190	85	賃借料	1,928	1,139	委託費	2,467	1,279	減価償却費	12,458	316	他社購入電力料	7,146		その他	7,868	2,646	小計	61,823	9,312	相殺消去額	186		合計	61,637		同左 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料手当</td><td>11,546</td><td>5,432</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>32,578</td><td></td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>14,922</td><td>277</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,912</td><td>2,248</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>6,026</td><td>3,350</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,062</td><td>668</td></tr> <tr><td>他社購入電力料</td><td>13,422</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,438</td><td>6,772</td></tr> <tr><td>小計</td><td>124,909</td><td>18,749</td></tr> <tr><td>相殺消去額</td><td>1,469</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>123,439</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)	給料手当	11,546	5,432	燃料費	32,578		修繕費	14,922	277	賃借料	3,912	2,248	委託費	6,026	3,350	減価償却費	25,062	668	他社購入電力料	13,422		その他	17,438	6,772	小計	124,909	18,749	相殺消去額	1,469		合計	123,439	
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)																																																																																																																
給料手当	5,863	2,828																																																																																																																
退職給与金	1,130	1,130																																																																																																																
燃料費	21,642																																																																																																																	
賃借料	1,903	1,119																																																																																																																
委託費	2,880	1,513																																																																																																																
減価償却費	11,621	503																																																																																																																
他社購入電力料	6,929																																																																																																																	
その他	14,846	2,969																																																																																																																
小計	66,817	10,065																																																																																																																
相殺消去額	223																																																																																																																	
合計	66,594																																																																																																																	
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)																																																																																																																
給料手当	5,813	2,738																																																																																																																
退職給与金	1,105	1,105																																																																																																																
燃料費	16,844																																																																																																																	
修繕費	6,190	85																																																																																																																
賃借料	1,928	1,139																																																																																																																
委託費	2,467	1,279																																																																																																																
減価償却費	12,458	316																																																																																																																
他社購入電力料	7,146																																																																																																																	
その他	7,868	2,646																																																																																																																
小計	61,823	9,312																																																																																																																
相殺消去額	186																																																																																																																	
合計	61,637																																																																																																																	
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)																																																																																																																
給料手当	11,546	5,432																																																																																																																
燃料費	32,578																																																																																																																	
修繕費	14,922	277																																																																																																																
賃借料	3,912	2,248																																																																																																																
委託費	6,026	3,350																																																																																																																
減価償却費	25,062	668																																																																																																																
他社購入電力料	13,422																																																																																																																	
その他	17,438	6,772																																																																																																																
小計	124,909	18,749																																																																																																																
相殺消去額	1,469																																																																																																																	
合計	123,439																																																																																																																	
3. 売上高等の季節的変動	電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同左	—————																																																																																																															
4. 法人税等の表示方法	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	—————																																																																																																															

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（1）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,931,567	-	-	15,931,567
合計	15,931,567	-	-	15,931,567
自己株式				
普通株式	22,522	1,276	-	23,798
合計	22,522	1,276	-	23,798

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

（2）配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	477	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	477	利益剰余金	30	平成18年9月30日	平成18年12月1日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 （平成17年9月30日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 （平成18年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金 8,281	現金及び預金 9,209	現金及び預金 9,998
預入期間が3か月を超 える定期預金 170	預入期間が3か月を超 える定期預金 102	預入期間が3か月を超 える定期預金 170
その他の流動資産 （公社債投資信託） 2	その他の流動資産 （公社債投資信託） 2	その他の流動資産 （公社債投資信託） 2
現金及び現金同等物 8,113	現金及び現金同等物 9,109	現金及び現金同等物 9,831

4. セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	79,242	1,032	4,559	84,834		84,834
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	5,393	11,373	16,847	(16,847)	
計	79,322	6,426	15,932	101,681	(16,847)	84,834
営業費用	66,817	6,728	15,528	89,075	(16,958)	72,117
営業利益又は営業損失()	12,504	302	403	12,606	110	12,717

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	75,066	884	3,519	79,470		79,470
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	5,945	10,084	16,105	(16,105)	
計	75,141	6,830	13,603	95,576	(16,105)	79,470
営業費用	61,823	7,066	13,542	82,432	(16,231)	66,200
営業利益又は営業損失()	13,318	235	61	13,144	125	13,269

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	143,234	6,246	7,598	157,080		157,080
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	148	14,637	21,285	36,072	(36,072)	
計	143,383	20,884	28,884	193,152	(36,072)	157,080
営業費用	124,909	20,368	27,903	173,181	(35,917)	137,264
営業利益	18,473	515	981	19,970	(154)	19,816

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス 住宅、介護医療、アメニティサービス

3. 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

これにより、従来の方法に比べ、電気事業の営業費用は35百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(前中間連結会計期間)

当社は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当中間連結会計期間より定額法による減価償却を実施している。
なお、これによる影響額は軽微である。

(前連結会計年度)

当社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当連結会計年度より定額法による減価償却を実施している。
なお、これによる影響額は軽微である。

(b) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

5. リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

6. 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,543	6,045	3,501
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	649	655	5
合計	3,193	6,701	3,507

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3,668
国債	496
匿名組合等への出資	135
有限責任組合への出資	4
中期国債ファンド	2

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,521	5,786	3,265
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	499	492	7
合計	3,021	6,278	3,257

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3,781
匿名組合等への出資	109
中期国債ファンド	2

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,543	6,964	4,421
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	549	540	8
合計	3,092	7,505	4,412

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3,731
匿名組合等への出資	117
有限責任組合への出資	5
中期国債ファンド	2

7. デリバティブ取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

生産及び販売の状況【電気事業】

生産の状況

発電設備

(単位：千 kW)

項目	当中間期末		前中間期末	
	最大出力	構成比(%)	最大出力	構成比(%)
汽力	1,467	76.2%	1,467	76.2%
内燃力	457	23.8%	459	23.8%
合計	1,924	100.0%	1,926	100.0%

発受電電力量

(単位：百万 kWh)

項目	当中間期	前中間期	対前年同期比(%)
火力	3,647	3,568	102.2
自社計	3,647	3,568	102.2
他社受電	993	1,045	95.0
揚水	8	21	38.1
合計	4,632	4,592	100.9

販売の状況

販売電力量

(単位：百万 kWh)

項目	当中間期	前中間期	対前年同期比(%)
電灯	1,555	1,526	102.0
電力	2,429	2,393	101.5
合計	3,984	3,919	101.7

特定規模需要については電力に含む。

電気料収入

(単位：百万円)

項目	当中間期	前中間期	対前年同期比(%)
電灯	36,892	34,742	106.2
電力	42,119	40,095	105.0
合計	79,012	74,838	105.6

百万円未満は切り捨てて表示。